

茨 監 第 392 号
令和 8 年 8 月 18 日

令和 7 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市公営企業会計決算審査意見書

茨木市監査委員	定 兼 徹
同	伊 藤 真 紀
同	西 本 睦 子
同	永 田 真 樹

水 道 事 業 会 計
下水道等事業会計

令和 7 年度茨木市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度茨木市公営企業会計（水道事業会計、下水道等事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の対象	3
第 2 審査の期間	3
第 3 審査の着眼点	3
第 4 審査の実施内容	3
第 5 審査の結果	3
水道事業会計	5
1 業務状況	6
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状態	11
5 むすび	15
決算審査資料	17
下水道等事業会計	33
1 業務状況	34
2 予算執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	39
5 むすび	43
決算審査資料	45

《注 記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0, 0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
 - 「※」…………… 比率が±1,000％以上のもの
 - 「△」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「業務状況」及び「予算執行状況」の数値は消費税等（消費税及び地方消費税）込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「むすび」の数値は消費税等抜きで表示しました。

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第 1 審査の対象

- 令和7年度 茨木市水道事業会計決算
- 令和7年度 茨木市下水道等事業会計決算

第 2 審査の期間

令和8年5月29日から令和8年7月27日まで

第 3 審査の着眼点

審査は、決算書及び決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第 4 審査の実施内容

審査は、水道事業管理者及び市長保管の総勘定元帳等の関係帳簿及び書類などを照合することにより行いました。水道事業会計の貯蔵品（たな卸資産）は、実地に調査を行いました。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析することにより行いました。

第 5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であるものと認めました。

審査結果の概要及び意見は、次頁以降のとおりです。

茨木市水道事業会計

1 業務状況

令和7年度の給水状況は、表1のとおりです。

表1 給水状況

年度 区分・単位		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 (R7/R6)	
					増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	285,929	285,842	285,729	87	0.0
給水戸数	戸	136,057	134,728	133,549	1,329	1.0
給水人口(B)	人	285,538	285,452	285,330	86	0.0
総給水量(C)	m ³	30,793,678	31,176,220	30,745,616	△ 382,542	△ 1.2
有収水量(D)	m ³	29,031,774	29,217,703	28,985,807	△ 185,929	△ 0.6
自己水量	m ³	3,985,347	3,652,438	3,808,241	332,909	9.1
受水量(E)	m ³	26,808,331	27,523,782	26,937,375	△ 715,451	△ 2.6
受水率(E/C)	%	87.1	88.3	87.6	△ 1.2	—
有収率(D/C)	%	94.3	93.7	94.3	0.6	—
普及率(B/A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—

注：行政区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度とも3月31日現在です。

令和7年度末の給水戸数は136,057戸で、前年度末に比べ1,329戸(1.0%)、給水人口は285,538人で86人(0.0%)の増加となっています。

また、令和7年度の総給水量は30,793,678m³、有収水量は29,031,774m³で、前年度に比べ、それぞれ382,542m³(1.2%)、185,929m³(0.6%)の減少となっています。

自己水量は332,909m³(9.1%)の増加、受水量は715,451m³(2.6%)の減少、受水率は1.2%低下、有収率は0.6%上昇しています。

普及率に変動はありません。

建設事業(工事費)の状況をみると、拡張事業は319,294千円で、大字佐保φ400mm～φ250mm水道管布設工事など送水管901mを布設するとともに、設備改良事業は1,182,368千円で、大字銭原φ150mm～φ75mm水道管布設工事、沢良宜西一丁目φ200mm～φ75mm水道管布設工事など送水管431m、配水管3,924mを布設することで、送配水管網の整備充実が図られています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表第1、第3参照）

令和7年度の収益的収入は、予算額5,952,610千円に対し、決算額は5,930,081千円で、予算執行率は99.6%です。

収益的支出は、予算額5,803,383千円に対し、決算額5,576,075千円で、予算執行率は96.1%、不用額は227,308千円です。不用額の主なもの、原水及び浄水費70,402千円、配水及び給水費41,494千円、業務費14,332千円、総係費42,733千円、資産減耗費31,816千円です。

なお、予算流用は31件、96,387千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ47,679千円(0.8%)の減少となっています。これは主に、その他の営業収益が8,440千円(4.2%)、分担金が30,888千円(11.4%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ218,245千円(4.1%)の増加となっています。これは主に、原水及び浄水費が46,360千円(1.8%)、消費税及び地方消費税が47,175千円(50.2%)減少しましたが、配水及び給水費が65,974千円(14.3%)、業務費が75,350千円(31.2%)、総係費が39,890千円(13.9%)、資産減耗費が97,713千円(301.5%)増加したことによるものです。

水道料金収納状況は、表2のとおりです。

表2 水道料金収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
令和7年度 (a)	現年度分	4,841,698	4,359,355	482,343	0	90.0
	過年度分	486,009	467,556	15,982	2,472	96.2
	計	5,327,707	4,826,910	498,325	2,472	90.6
令和6年度 (b)	現年度分	4,848,629	4,378,120	470,509	0	90.3
	過年度分	480,153	458,692	17,626	3,834	95.5
	計	5,328,782	4,836,813	488,135	3,834	90.8
令和5年度 (c)	現年度分	4,801,362	4,337,997	463,365	0	90.3
	過年度分	334,242	312,194	18,504	3,545	93.4
	計	5,135,604	4,650,191	481,869	3,545	90.5
増減 (a-b)	現年度分	△ 6,931	△ 18,765	11,835	0	△ 0.3
	過年度分	5,856	8,863	△ 1,644	△ 1,363	0.7
	計	△ 1,075	△ 9,902	10,190	△ 1,363	△ 0.2
比率 (a/b)	現年度分	99.9	99.6	102.5	—	—
	過年度分	101.2	101.9	90.7	64.5	—
	計	100.0	99.8	102.1	64.5	—

注：3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が482,343千円、過年度分が15,982千円、合計が498,325千円で、前年度に比べ、それぞれ11,835千円(2.5%)増加、1,644千円(9.3%)減少、10,190千円(2.1%)増加しています。収入率は、現年度分が90.0%、過年度分が96.2%、合計が90.6%で、それぞれ0.3%低下、0.7%上昇、0.2%低下となっています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和7年度の資本的収入は、予算額 1,489,387千円に対し、決算額は 804,246千円で、予算執行率は 54.0%です。

資本的支出は、予算額 4,084,588千円に対し、決算額は 2,227,458千円で、予算執行率は 54.5%です。また、不用額は 618,319千円となっています。不用額の主なものは、拡張事業費 397,151千円、受託設備改良費 125,772千円です。

なお、予算流用は 5件、6,644千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,423,212千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 123,334千円、繰越工事資金 97,200千円、過年度分損益勘定留保資金 576,759千円及び当年度分損益勘定留保資金 625,919千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 837,669千円(51.0%)の減少となっています。これは主に、工事負担金が 828,814千円(75.7%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 637,228千円(22.2%)減少しています。これは主に、拡張事業費が 190,218千円(36.6%)、設備改良費が 386,180千円(21.2%)減少したことによるものです。

料金収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 料金収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)							
区分 年度	料金収入 (A)	企 業 債 償 還 額			比 率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
令和7年度	4,401,544	375,501	53,705	429,206	8.5	1.2	9.8
令和6年度	4,407,845	435,835	52,432	488,267	9.9	1.2	11.1
令和5年度	4,364,874	527,482	58,884	586,366	12.1	1.3	13.4
R7-R6 (増減率)	△ 6,301 (△ 0.1)	△ 60,334 (△ 13.8)	1,273 (2.4)	△ 59,061 (△ 12.1)	△ 1.4	0.0	△ 1.3

注：料金収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和7年度	3,679,862	154,499	4.4
令和6年度	3,525,363	97,165	2.8
令和5年度	3,428,198	△ 74,482	△ 2.1

企業債償還額は、元金分が 375,501千円、利息分が 53,705千円、総額が 429,206千円で、前年度に比べ、それぞれ 60,334千円(13.8%)減少、1,273千円(2.4%)増加、59,061千円(12.1%)の減少となっています。また、料金収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 8.5%、利息が 1.2%、総額が 9.8%で、それぞれ 1.4%低下、変動なし、1.3%低下となっています。

企業債未償還残高は 3,679,862千円で、前年度に比べ 154,499千円(4.4%)の増加となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和7年度の損益状況は、総収益 5,453,423千円に対して、総費用は 5,223,057千円です。

営業収支は、前年度に比べ 260,249千円(81.8%)の減少となっています。営業損失は 578,465千円です。

経常収支は、前年度に比べ 287,684千円(55.1%)の減少となっています。経常利益は 234,718千円です。

総収支は、前年度に比べ 290,012千円(55.7%)の減少となっています。純利益は 230,366千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,783,508千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益 (A)	4,582,142	4,598,320	4,537,363
(受託工事収益) (A')	(935)	(2,224)	(1,220)
営業費用 (B)	5,160,607	4,916,536	4,786,573
(受託工事費) (B')	(917)	(1,784)	(896)
営業収支 (C=A-B)	△ 578,465	△ 318,216	△ 249,209
営業外収益 (D)	870,837	896,845	912,315
営業外費用 (E)	57,654	56,227	61,484
営業外収支 (F=D-E)	813,183	840,618	850,831
経常収益 (G=A+D)	5,452,980	5,495,165	5,449,678
経常費用 (H=B+E)	5,218,261	4,972,763	4,848,057
経常収支 (I=G-H)	234,718	522,403	601,622
特別利益 (J)	443	2,611	8,924
特別損失 (K)	4,795	4,635	6,979
特別収支 (L=J-K)	△ 4,352	△ 2,024	1,945
総収益 (M=G+J)	5,453,423	5,497,776	5,458,602
総費用 (N=H+K)	5,223,057	4,977,398	4,855,036
総収支 (M-N)	230,366	520,378	603,566

(単位：%)

営業収支比率 (A-A' / B-B')	88.8	93.5	94.8
経常収支比率 (G/H)	104.5	110.5	112.4
総収支比率 (M/N)	104.4	110.5	112.4

営業収支比率は 88.8%、経常収支比率は 104.5%、総収支比率は 104.4%で、前年度に比べ、それぞれ 4.7㊦、6.0㊦、6.1㊦低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和7年度の総収益は 5,453,423千円で、前年度に比べ 44,353千円(0.8%)の減少となっています。

営業収益は 4,582,142千円で、前年度に比べ 16,177千円(0.4%)の減少となっています。これは主に、給水収益が 6,301千円(0.1%)、その他の営業収益が 8,588千円(4.6%)減少したことによるものです。

営業外収益は 870,837千円で、前年度に比べ 26,008千円(2.9%)減少しています。これは主に、受取利息及び配当金が 5,494千円(皆増)増加しましたが、分担金が 28,080千円(11.4%)減少したことによるものです。

特別利益は 443千円で、前年度に比べ 2,168千円(83.0%)減少しています。これは主に、その他特別利益が 1,578千円(96.7%)減少したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和7年度の総費用は 5,223,057千円で、前年度に比べ 245,659千円(4.9%)の増加となっています。

営業費用は 5,160,607千円で、前年度に比べ 244,072千円(5.0%)の増加となっています。これは主に、原水及び浄水費が 42,129千円(1.8%)減少しましたが、配水及び給水費が 61,663千円(14.5%)、業務費が 65,529千円(28.7%)、総係費が 38,238千円(14.0%)、資産減耗費が 89,055千円(274.8%)増加したことによるものです。

営業外費用は 57,654千円で、前年度に比べ 1,427千円(2.5%)の増加となっています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,273千円(2.4%)増加したことによるものです。

特別損失は 4,795千円で、前年度に比べ 160千円(3.5%)の増加となっています。これは主に、減損損失が 1,586千円(皆減)減少しましたが、過年度損益修正損が 1,805千円(76.2%)増加したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 333,573千円で、前年度に比べ 7,361千円(2.3%)の増加となっています。これは主に、報酬が 8,529千円(57.4%)減少しましたが、給料が 5,662千円(4.2%)、手当が 5,872千円(7.9%)、賞与等引当金繰入額が 5,218千円(22.3%)増加したことによるものです。物件費は 4,824,346千円で、前年度に比べ 235,022千円(5.1%)の増加となっています。これは主に、修繕費が 11,372千円(4.2%)、受水費が 51,450千円(2.6%)減少しましたが、委託料が 142,487千円(48.0%)、有形固定資産減価償却費が 34,367千円(2.1%)、固定資産除却費が 89,055千円(274.8%)増加したことによるものです。その他の経費は 65,138千円で、前年度に比べ 3,275千円(5.3%)の増加となっています。これは主に、企業債利息が 1,273千円(2.4%)、過年度損益修正損が 1,805千円(76.2%)増加したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和7年度末の資産は 48,959,989千円で、前年度末に比べ 71,748千円(0.1%)の減少となっています。これは、固定資産が 72,324千円(0.2%)増加しましたが、流動資産が 144,072千円(2.3%)減少したことによるものです。固定資産の増加は、無形固定資産が 23,829千円(31.0%)減少しましたが、有形固定資産が 96,153千円(0.2%)増加したことによるものです。有形固定資産の増加は主に、建物が 44,475千円(3.6%)、機械及び装置が 230,705千円(11.7%)減少しましたが、建設仮勘定が 365,474千円(49.6%)増加したことによるものです。流動資産の減少は主に、未収金が 35,700千円(7.1%)、有価証券が 1,995,529千円(皆増)増加しましたが、現金・預金が 2,175,215千円(38.1%)減少したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況（別表第7参照）

令和7年度末の負債は 19,387,929千円で、前年度末に比べ 303,197千円(1.5%)の減少となっています。これは、固定負債が 248,179千円(7.0%)増加しましたが、流動負債が 256,615千円(13.9%)、繰延収益が 294,761千円(2.1%)減少したことによるものです。固定負債の増加は主に、企業債が 237,777千円(7.5%)増加したことによるものです。流動負債の減少は主に、引当金が 5,042千円(12.0%)増加しましたが、企業債が 83,278千円(22.2%)、未払金が 176,783千円(16.1%)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が 294,761千円(2.1%)減少したことによるものです。

資本は 29,572,060千円で、前年度末に比べ 231,449千円(0.8%)の増加となっています。これは主に、剰余金が 230,366千円(3.0%)増加したことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が 230,366千円(8.4%)増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,378,360千円の資金の増加となっています。これは主に、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,709,156千円の資金の減少となっています。これは主に、有形固定資産及び有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 155,582千円の資金の増加となっています。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 2,175,215千円の減少となり、資金期末残高は 3,528,041千円です。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）		230,366	520,378	603,566
減価償却費		1,688,339	1,654,055	1,636,729
減損損失		—	1,586	—
固定資産除却費		34,885	32,407	22,077
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 2,525	△ 5,467	299
退職給付引当金の増減額（△は減少）		10,403	△ 2,223	14,276
賞与等引当金の増減額（△は減少）		5,218	△ 2,657	379
長期前受金戻入額		△ 636,921	△ 639,497	△ 649,786
受取利息及び受取配当金		△ 5,494	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費		53,705	52,432	58,884
固定資産売却損		622	681	5,399
固定資産売却益		△ 142	△ 469	—
未収金の増減額（△は増加）		△ 35,859	△ 29,726	△ 101,702
未払金の増減額（△は減少）		85,483	△ 105,384	126,036
たな卸資産の増減額（△は増加）		88	678	△ 713
前払金の増減額（△は増加）		△ 1	15	△ 33
その他流動負債の増減額（△は減少）		△ 1,596	34,189	△ 140,267
小計		1,426,571	1,510,999	1,575,142
利息及び配当金の受取額		5,494	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 53,705	△ 52,432	△ 58,884
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,378,360	1,458,567	1,516,259
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,952,664	△ 2,155,912	△ 1,836,092
有形固定資産の売却による収入		2,851	3,671	6,642
無形固定資産の取得による支出		△ 12,739	△ 4,800	△ 8,639
有価証券の取得による支出		△ 4,990,084	—	—
有価証券の償還による収入		2,994,555	—	—
国庫補助金等の返還による支出		0	△ 8,532	△ 21,939
工事負担金による収入		241,182	995,195	862,589
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		7,744	17,761	6,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,709,156	△ 1,152,617	△ 991,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		530,000	533,000	453,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 375,501	△ 435,835	△ 527,482
他会計からの出資による収入		1,083	6,828	12,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,582	103,993	△ 62,308
4 資金増加（減少）額		△ 2,175,215	409,943	462,622
5 資金期首残高		5,703,256	5,293,313	4,830,692
6 資金期末残高		3,528,041	5,703,256	5,293,313

注：消費税等は除く。

(4) 経営分析（別表第8参照）

令和7年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 87.5%、固定負債構成比率が 7.7%で、前年度に比べ、それぞれ 0.3%、0.5%上昇しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 89.0%で、変動はありません。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 90.5%、固定比率が 98.3%で、前年度に比べ、それぞれ 0.2%低下、0.3%上昇しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 385.0%、酸性試験比率（当座比率）が 256.3%、現金比率が 222.3%で、それぞれ 45.8%上昇、80.4%低下、87.0%低下していますが、望ましいとされている比率は上回っており、財務の短期流動性は維持されています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 88.8%、経常収支比率が 104.5%、総収支比率が 104.4%で、前年度に比べ、それぞれ 4.7%、6.0%、6.1%低下しています。

経営の健全性・効率性では、料金回収率が 96.1%で、前年度に比べ、5.7%低下しており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。

老朽化の状況では、有形固定資産減価償却率が 51.9%、管路経年化率が 22.6%、管路更新率が 0.5%で、前年度に比べ、それぞれ 1.1%、1.0%上昇、0.2%低下しています。

5 むすび

以上が、令和7年度水道事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、給水戸数が 136,057戸、給水人口が 285,538人となっており、前年度に比べ、それぞれ 1,329戸(1.0%)、86人(0.0%)増加しています。総給水量、有収水量は、それぞれ 382,542㎥(1.2%)、185,929㎥(0.6%)の減少となっています。また、自己水量は 332,909㎥(9.1%)の増加となっており、総給水量に占める受水率は 1.2ポイント低下しています。

建設改良では、設備改良事業において 24件の水道管布設工事等を行うなど、安定供給に向けた設備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、その他の営業収益が 8,588千円(4.6%)、分担金が 28,080千円(11.4%)減少したことなどにより、総収益は 5,453,423千円で 44,353千円(0.8%)の減少となっています。

費用面では、原水及び浄水費が 42,129千円(1.8%)減少しましたが、配水及び給水費が 61,663千円(14.5%)、業務費が 65,529千円(28.7%)、総係費が 38,238千円(14.0%)、資産減耗費が 89,055千円(274.8%)増加したことなどにより、総費用は 5,223,057千円で 245,659千円(4.9%)の増加となっています。

その結果、本年度は 230,366千円の純利益を計上し、黒字決算となりましたが、前年度に比べ 55.7%減益となりました。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 2,553,142千円、当年度純利益 230,366千円を合わせた 2,783,508千円となっています。

令和7年度は、給水人口は微増したものの、使用水量、給水収益は減少しました。今後の水需要は、彩都東部地区の開発による増加要因はありますが、長期的にみると、人口減少社会への移行に伴い給水人口が減少傾向に転じることから、使用水量は減少し、給水収益の減少につながると想定されます。一方で、物価上昇による維持管理費用等の増加や、管路や設備の耐震化・老朽化に伴う更新費用の増加は今後も見込まれることから、経営状況は一層厳しさを増していくものと考えられます。

そのような状況においても、水の安定供給や水道設備の維持・更新等を計画的に実施していく必要があり、その実現のためにも経営基盤の強化を図る取り組みが求められます。

引き続き、経営の合理化を進め、老朽化対策等の諸課題に対応しつつ、「茨木市水道事業ビジョン・経営戦略」で定めた施策を実行し、効率的かつ効果的な水道事業の運営に努め、安全で良質な水の安定供給が継続されることを望みます。

水道事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表……………	18
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表……………	19
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	20
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	22
別表第 5	比較損益計算書……………	24
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表……………	26
別表第 7	比較貸借対照表……………	28
別表第 8	経営分析年度別比較表……………	30

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	5,952,610,000	5,934,148,000	0.3
	決算額 (B)	5,930,080,763	5,977,759,299	△ 0.8
	増減 (B-A)	△ 22,529,237	43,611,299	—
	予算執行率 (B/A)	99.6	100.7	—
支出	予算額 (C)	5,803,383,000	5,631,758,000	3.0
	決算額 (D)	5,576,075,120	5,357,829,920	4.1
	翌年度繰越額 (E)	0	0	—
	不用品額 (C-D-E)	227,307,880	273,928,080	△ 17.0
	予算執行率 (D/C)	96.1	95.1	—
差引	予算額 (A-C)	149,227,000	302,390,000	—
	決算額 (B-D)	354,005,643	619,929,379	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	1,489,387,000	1,880,936,000	△ 20.8
	決算額 (B)	804,246,220	1,641,915,373	△ 51.0
	増減 (B-A)	△ 685,140,780	△ 239,020,627	—
	予算執行率 (B/A)	54.0	87.3	—
支出	予算額 (C)	4,084,587,500	4,118,759,000	△ 0.8
	決算額 (D)	2,227,458,476	2,864,686,697	△ 22.2
	翌年度繰越額 (E)	1,238,810,100	535,985,500	131.1
	不用品額 (C-D-E)	618,318,924	718,086,803	△ 13.9
	予算執行率 (D/C)	54.5	69.6	—
差引	予算額 (A-C)	△ 2,595,200,500	△ 2,237,823,000	—
	決算額 (B-D)	△ 1,423,212,256	△ 1,222,771,324	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)	0	626,325,285	皆減
	支出超過額 (B-D-F)	△ 1,423,212,256	△ 1,849,096,609	—

別表第3

収 益 的 収 入 及 び 支 出

科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
区分 年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
水道事業収益(C)	5,952,610,000	5,934,148,000	5,930,080,763	5,977,759,299
営業収益	5,082,781,000	5,024,684,000	5,036,624,474	5,053,365,838
給水収益	4,880,513,000	4,820,555,000	4,841,698,334	4,848,629,155
受託工事収益	11,000,000	10,500,000	1,028,500	2,398,860
その他の営業収益	191,268,000	193,629,000	193,897,640	202,337,823
営業外収益	869,667,000	909,364,000	893,218,713	922,213,263
受取利息及び配当金	—	—	5,494,425	—
補助金	3,130,000	3,183,000	3,931,688	2,846,970
雑収益	5,693,000	8,135,000	6,675,849	8,785,313
分担金	202,366,000	205,712,000	240,196,000	271,084,000
長期前受金戻入	658,478,000	692,334,000	636,920,751	639,496,980
特別利益	162,000	100,000	237,576	2,180,198
固定資産売却益	62,000	—	156,157	515,499
過年度損益修正益	100,000	100,000	27,604	32,542
その他特別利益	—	—	53,815	1,632,157
水道事業費用(D)	5,803,383,000	5,631,758,000	5,576,075,120	5,357,829,920
営業費用	5,678,418,000	5,455,422,000	5,469,290,388	5,205,244,347
原水及び浄水費	2,549,390,000	2,622,913,000	2,478,988,044	2,525,347,600
配水及び給水費	569,714,000	507,245,000	528,219,646	462,246,145
受託工事費	4,738,000	11,715,000	972,925	1,906,343
業務費	330,840,000	253,952,000	316,507,644	241,157,919
総係費	368,877,000	320,413,000	326,143,794	286,253,772
減価償却費	1,688,340,000	1,689,425,000	1,688,338,892	1,654,055,012
資産減耗費	161,935,000	44,808,000	130,119,443	32,406,882
その他の営業費用	4,584,000	4,951,000	0	1,870,674
営業外費用	107,790,000	156,079,000	101,791,346	147,933,554
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,182,000	58,231,000	53,705,191	52,432,184
消費税及び 地方消費税	46,770,000	96,235,000	46,769,500	93,944,000
雑支出	1,838,000	1,613,000	1,316,655	1,557,370
特別損失	10,175,000	13,257,000	4,993,386	4,652,019
固定資産売却損	3,875,000	5,370,000	622,425	680,505
過年度損益修正損	6,300,000	6,300,000	4,370,961	2,385,054
減損損失	—	1,587,000	—	1,586,460
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	149,227,000	302,390,000	354,005,643	619,929,379

科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.7	△ 47,678,536	△ 0.8
85.4	84.7	84.9	84.5	99.1	100.6	△ 16,741,364	△ 0.3
82.0	81.2	81.6	81.1	99.2	100.6	△ 6,930,821	△ 0.1
0.2	0.2	0.0	0.0	9.4	22.8	△ 1,370,360	△ 57.1
3.2	3.3	3.3	3.4	101.4	104.5	△ 8,440,183	△ 4.2
14.6	15.3	15.1	15.4	102.7	101.4	△ 28,994,550	△ 3.1
—	—	0.1	—	—	—	5,494,425	皆増
0.1	0.1	0.1	0.0	125.6	89.4	1,084,718	38.1
0.1	0.1	0.1	0.1	117.3	108.0	△ 2,109,464	△ 24.0
3.4	3.5	4.1	4.5	118.7	131.8	△ 30,888,000	△ 11.4
11.1	11.7	10.7	10.7	96.7	92.4	△ 2,576,229	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	146.7	※	△ 1,942,622	△ 89.1
0.0	—	0.0	0.0	251.9	—	△ 359,342	△ 69.7
0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	32.5	△ 4,938	△ 15.2
—	—	0.0	0.0	—	—	△ 1,578,342	△ 96.7
100.0	100.0	100.0	100.0	96.1	95.1	218,245,200	4.1
97.8	96.9	98.1	97.2	96.3	95.4	264,046,041	5.1
43.9	46.6	44.5	47.1	97.2	96.3	△ 46,359,556	△ 1.8
9.8	9.0	9.5	8.6	92.7	91.1	65,973,501	14.3
0.1	0.2	0.0	0.0	20.5	16.3	△ 933,418	△ 49.0
5.7	4.5	5.7	4.5	95.7	95.0	75,349,725	31.2
6.4	5.7	5.8	5.3	88.4	89.3	39,890,022	13.9
29.1	30.0	30.3	30.9	100.0	97.9	34,283,880	2.1
2.8	0.8	2.3	0.6	80.4	72.3	97,712,561	301.5
0.1	0.1	—	0.0	0.0	37.8	△ 1,870,674	皆減
1.9	2.8	1.8	2.8	94.4	94.8	△ 46,142,208	△ 31.2
1.0	1.0	1.0	1.0	90.7	90.0	1,273,007	2.4
0.8	1.7	0.8	1.8	100.0	97.6	△ 47,174,500	△ 50.2
0.0	0.0	0.0	0.0	71.6	96.6	△ 240,715	△ 15.5
0.2	0.2	0.1	0.1	49.1	35.1	341,367	7.3
0.1	0.1	0.0	0.0	16.1	12.7	△ 58,080	△ 8.5
0.1	0.1	0.1	0.0	69.4	37.9	1,985,907	83.3
—	0.0	—	0.0	—	100.0	△ 1,586,460	皆減
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資本的収入(C)	1,489,387,000	1,880,936,000	804,246,220	1,641,915,373
企業債	794,000,000	533,000,000	530,000,000	533,000,000
企業債	794,000,000	533,000,000	530,000,000	533,000,000
工事負担金	677,494,000	1,334,467,000	265,900,409	1,094,714,644
工事負担金	677,494,000	1,334,467,000	265,900,409	1,094,714,644
他会計負担金	6,043,000	4,408,000	4,283,400	3,849,991
他会計負担金	6,043,000	4,408,000	4,283,400	3,849,991
固定資産売却代金	10,768,000	2,234,000	2,979,691	3,522,832
固定資産売却代金	10,768,000	2,234,000	2,979,691	3,522,832
出資金	1,082,000	6,827,000	1,082,720	6,827,906
出資金	1,082,000	6,827,000	1,082,720	6,827,906
資本的支出(D)	4,084,587,500	4,118,759,000	2,227,458,476	2,864,686,697
建設改良費	3,678,237,500	3,638,305,000	1,851,957,729	2,419,466,190
拡張事業費	1,247,557,500	1,220,041,000	329,366,930	519,584,766
設備改良費	2,200,715,000	2,199,318,000	1,434,286,413	1,820,466,814
受託設備改良費	125,772,000	122,640,000	0	1,132,210
固定資産購入費	104,193,000	96,306,000	88,304,386	78,282,400
企業債償還金	375,501,000	435,836,000	375,500,747	435,835,131
企業債償還金	375,501,000	435,836,000	375,500,747	435,835,131
補助金等返還金	23,849,000	37,618,000	0	9,385,376
補助金等返還金	23,849,000	37,618,000	0	9,385,376
(工事負担金返還金)	23,849,000	37,618,000	0	9,385,376
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	△ 2,595,200,500	△ 2,237,823,000	△ 1,423,212,256	△ 1,222,771,324

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	54.0	87.3	△ 837,669,153	△ 51.0
53.3	28.3	65.9	32.5	66.8	100.0	△ 3,000,000	△ 0.6
53.3	28.3	65.9	32.5	66.8	100.0	△ 3,000,000	△ 0.6
45.5	70.9	33.1	66.7	39.2	82.0	△ 828,814,235	△ 75.7
45.5	70.9	33.1	66.7	39.2	82.0	△ 828,814,235	△ 75.7
0.4	0.2	0.5	0.2	70.9	87.3	433,409	11.3
0.4	0.2	0.5	0.2	70.9	87.3	433,409	11.3
0.7	0.1	0.4	0.2	27.7	157.7	△ 543,141	△ 15.4
0.7	0.1	0.4	0.2	27.7	157.7	△ 543,141	△ 15.4
0.1	0.4	0.1	0.4	100.1	100.0	△ 5,745,186	△ 84.1
0.1	0.4	0.1	0.4	100.1	100.0	△ 5,745,186	△ 84.1
100.0	100.0	100.0	100.0	54.5	69.6	△ 637,228,221	△ 22.2
90.1	88.3	83.1	84.5	50.3	66.5	△ 567,508,461	△ 23.5
30.5	29.6	14.8	18.1	26.4	42.6	△ 190,217,836	△ 36.6
53.9	53.4	64.4	63.5	65.2	82.8	△ 386,180,401	△ 21.2
3.1	3.0	—	0.0	—	0.9	△ 1,132,210	皆減
2.6	2.3	4.0	2.7	84.8	81.3	10,021,986	12.8
9.2	10.6	16.9	15.2	100.0	100.0	△ 60,334,384	△ 13.8
9.2	10.6	16.9	15.2	100.0	100.0	△ 60,334,384	△ 13.8
0.6	0.9	—	0.3	—	24.9	△ 9,385,376	皆減
0.6	0.9	—	0.3	—	24.9	△ 9,385,376	皆減
0.6	0.9	—	0.3	—	24.9	△ 9,385,376	皆減
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	5,160,607,405	98.8	4,916,535,637	98.8	244,071,768	5.0
原水及び浄水費	2,258,125,191	43.2	2,300,254,094	46.2	△ 42,128,903	△ 1.8
配水及び給水費	486,346,374	9.3	424,683,047	8.5	61,663,327	14.5
受託工事費	917,486	0.0	1,783,772	0.0	△ 866,286	△ 48.6
業務費	294,174,799	5.6	228,645,584	4.6	65,529,215	28.7
総係費	311,242,920	6.0	273,005,172	5.5	38,237,748	14.0
減価償却費	1,688,338,892	32.3	1,654,055,012	33.2	34,283,880	2.1
資産減耗費	121,461,743	2.3	32,406,882	0.7	89,054,861	274.8
その他の営業費用	0	—	1,702,074	0.0	△ 1,702,074	皆減
営業利益	△ 578,464,914		△ 318,215,711		△ 260,249,203	△ 81.8
営業外費用	57,653,747	1.1	56,226,943	1.1	1,426,804	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	53,705,191	1.0	52,432,184	1.1	1,273,007	2.4
雑支出	3,948,556	0.1	3,794,759	0.1	153,797	4.1
経常利益	234,718,383		522,402,521		△ 287,684,138	△ 55.1
特別損失	4,795,433	0.1	4,635,389	0.1	160,044	3.5
固定資産売却損	622,425	0.0	680,505	0.0	△ 58,080	△ 8.5
過年度損益修正損	4,173,008	0.1	2,368,424	0.0	1,804,584	76.2
減損損失	—	—	1,586,460	0.0	△ 1,586,460	皆減
合計	5,223,056,585	100.0	4,977,397,969	100.0	245,658,616	4.9
当年度純利益	230,366,370		520,378,075		△ 290,011,705	△ 55.7

計算書

(単位：円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,582,142,491	84.0	4,598,319,926	83.6	△ 16,177,435	△ 0.4
給水収益	4,401,543,949	80.7	4,407,844,687	80.2	△ 6,300,738	△ 0.1
受託工事収益	935,000	0.0	2,223,967	0.0	△ 1,288,967	△ 58.0
その他の営業収益	179,663,542	3.3	188,251,272	3.4	△ 8,587,730	△ 4.6
営業外収益	870,837,044	16.0	896,845,175	16.3	△ 26,008,131	△ 2.9
受取利息及び配当金	5,494,425	0.1	—	—	5,494,425	皆増
補助金	3,931,688	0.1	2,846,970	0.1	1,084,718	38.1
雑収益	6,130,180	0.1	8,061,225	0.1	△ 1,931,045	△ 24.0
分担金	218,360,000	4.0	246,440,000	4.5	△ 28,080,000	△ 11.4
長期前受金戻入	636,920,751	11.7	639,496,980	11.6	△ 2,576,229	△ 0.4
特別利益	443,420	0.0	2,610,943	0.0	△ 2,167,523	△ 83.0
固定資産売却益	141,961	0.0	468,635	0.0	△ 326,674	△ 69.7
過年度損益修正益	247,644	0.0	510,151	0.0	△ 262,507	△ 51.5
その他特別利益	53,815	0.0	1,632,157	0.0	△ 1,578,342	△ 96.7
合計	5,453,422,955	100.0	5,497,776,044	100.0	△ 44,353,089	△ 0.8

別表第6

総費用実質決算額経費別

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	333,572,590	6.4	326,211,697	6.6	7,360,893	2.3
給料	140,491,567	2.7	134,830,017	2.7	5,661,550	4.2
手当	80,639,206	1.5	74,767,332	1.5	5,871,874	7.9
法定福利費	47,035,471	0.9	45,612,430	0.9	1,423,041	3.1
退職給付費	30,520,188	0.6	32,804,813	0.7	△ 2,284,625	△ 7.0
報酬	6,321,158	0.1	14,850,105	0.3	△ 8,528,947	△ 57.4
賞与等引当金繰入額	28,565,000	0.5	23,347,000	0.5	5,218,000	22.3
物件費	4,824,346,027	92.4	4,589,323,785	92.2	235,022,242	5.1
手当（児童手当）	1,905,000	0.0	1,535,000	0.0	370,000	24.1
旅費	154,513	0.0	507,892	0.0	△ 353,379	△ 69.6
被服費	733,840	0.0	296,300	0.0	437,540	147.7
備消耗品費	10,388,431	0.2	10,505,876	0.2	△ 117,445	△ 1.1
燃料費	946,532	0.0	1,094,315	0.0	△ 147,783	△ 13.5
光熱水費	4,269,619	0.1	4,326,561	0.1	△ 56,942	△ 1.3
印刷製本費	4,783,310	0.1	5,368,200	0.1	△ 584,890	△ 10.9
通信運搬費	31,966,837	0.6	27,900,249	0.6	4,066,588	14.6
委託料	439,368,545	8.4	296,881,153	6.0	142,487,392	48.0
手数料	35,753,258	0.7	24,945,274	0.5	10,807,984	43.3
賃借料	14,085,913	0.3	13,446,579	0.3	639,334	4.8
修繕費	259,530,107	5.0	270,902,500	5.4	△ 11,372,393	△ 4.2
路面復旧費	26,902,534	0.5	16,150,966	0.3	10,751,568	66.6
動力費	154,590,097	3.0	149,500,230	3.0	5,089,867	3.4
材料費	9,838,179	0.2	9,709,899	0.2	128,280	1.3
薬品費	31,231,777	0.6	26,470,610	0.5	4,761,167	18.0
受水費	1,930,701,121	37.0	1,982,150,797	39.8	△ 51,449,676	△ 2.6

・節別対前年度比較表

(単位：円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広告料	—	—	195,000	0.0	△ 195,000	皆減
食糧費	0	—	1,296	0.0	△ 1,296	皆減
厚生費	388,386	0.0	353,120	0.0	35,266	10.0
負担金	42,068,209	0.8	47,932,967	1.0	△ 5,864,758	△ 12.2
報償費	0	—	0	—	—	—
交際費	0	—	0	—	—	—
庁舎管理費	14,304,259	0.3	8,698,968	0.2	5,605,291	64.4
雑費	12,500	0.0	19,100	0.0	△ 6,600	△ 34.6
有形固定資産費	1,653,433,876	31.7	1,619,066,809	32.5	34,367,067	2.1
減価償却費	34,905,016	0.7	34,988,203	0.7	△ 83,187	△ 0.2
固定資産除却費	121,461,743	2.3	32,406,882	0.7	89,054,861	274.8
たな卸資産減耗費	0	—	0	—	—	—
材料売却原価	0	—	0	—	—	—
消火栓維持管理費	0	—	1,702,074	0.0	△ 1,702,074	皆減
固定資産売却損	622,425	0.0	680,505	0.0	△ 58,080	△ 8.5
貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	—	—
有形固定資産減損損失	—	—	1,586,460	0.0	△ 1,586,460	皆減
その他の経費	65,137,968	1.2	61,862,487	1.2	3,275,481	5.3
補償金	52,490	0.0	0	—	52,490	皆増
会費負担金	883,101	0.0	892,343	0.0	△ 9,242	△ 1.0
保険料	2,375,622	0.0	2,374,777	0.0	845	0.0
企業債利息	53,705,191	1.0	52,432,184	1.1	1,273,007	2.4
その他雑支出	3,948,556	0.1	3,794,759	0.1	153,797	4.1
過年度損益修正損	4,173,008	0.1	2,368,424	0.0	1,804,584	76.2
合計	5,223,056,585	100.0	4,977,397,969	100.0	245,658,616	4.9

別 表 第 7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

科目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
固定資産	42,848,821,525	87.5	42,776,497,104	87.2	72,324,421	0.2
有形固定資産	42,795,849,361	87.4	42,699,696,424	87.1	96,152,937	0.2
土 地	4,065,795,272	8.3	4,065,795,272	8.3	0	—
建 物	1,183,498,743	2.4	1,227,973,688	2.5	△ 44,474,945	△ 3.6
構 築 物	34,441,578,938	70.3	34,437,093,924	70.2	4,485,014	0.0
機械及び装置	1,736,938,066	3.5	1,967,642,710	4.0	△ 230,704,644	△ 11.7
量 水 器	173,220,731	0.4	185,685,129	0.4	△ 12,464,398	△ 6.7
車両運搬具	719,672	0.0	1,286,772	0.0	△ 567,100	△ 44.1
工具器具及び備品	91,853,429	0.2	77,448,232	0.2	14,405,197	18.6
建設仮勘定	1,102,244,510	2.3	736,770,697	1.5	365,473,813	49.6
無形固定資産	52,972,164	0.1	76,800,680	0.2	△ 23,828,516	△ 31.0
電話加入権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	—
ソフトウェア	52,966,164	0.1	76,794,680	0.2	△ 23,828,516	△ 31.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流動資産	6,111,167,018	12.5	6,255,239,158	12.8	△ 144,072,140	△ 2.3
現金・預金	3,528,041,314	7.2	5,703,255,931	11.6	△ 2,175,214,617	△ 38.1
未 収 金	541,289,554	1.1	505,589,636	1.0	35,699,918	7.1
過年度未収金	17,697,334	0.0	18,931,790	0.0	△ 1,234,456	△ 6.5
営業未収金	486,943,415	1.0	475,519,813	1.0	11,423,602	2.4
営業外未収金	55,053,100	0.1	29,383,697	0.1	25,669,403	87.4
特別未収金	—	—	—	—	—	—
その他未収金	1,166,000	0.0	3,849,991	0.0	△ 2,683,991	△ 69.7
貸倒引当金	△ 19,570,295	0.0	△ 22,095,655	0.0	2,525,360	11.4
有価証券	1,995,529,391	4.1	—	—	1,995,529,391	皆増
貯 蔵 品	44,532,476	0.1	44,620,728	0.1	△ 88,252	△ 0.2
前 払 金	1,774,283	0.0	1,772,863	0.0	1,420	0.1
資 産 合 計	48,959,988,543	100.0	49,031,736,262	100.0	△ 71,747,719	△ 0.1

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、％)

科目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債	19,387,928,981	39.6	19,691,125,790	40.2	△ 303,196,809	△ 1.5
固定負債	3,779,984,286	7.7	3,531,804,822	7.2	248,179,464	7.0
企 業 債	3,387,638,752	6.9	3,149,861,805	6.4	237,776,947	7.5
引 当 金	392,345,534	0.8	381,943,017	0.8	10,402,517	2.7
退職給付引当金	392,345,534	0.8	381,943,017	0.8	10,402,517	2.7
流動負債	1,587,417,510	3.2	1,844,032,487	3.8	△ 256,614,977	△ 13.9
企 業 債	292,223,053	0.6	375,500,747	0.8	△ 83,277,694	△ 22.2
未 払 金	922,490,943	1.9	1,099,273,935	2.2	△ 176,782,992	△ 16.1
預 り 金	325,798,514	0.7	327,394,805	0.7	△ 1,596,291	△ 0.5
引 当 金	46,905,000	0.1	41,863,000	0.1	5,042,000	12.0
賞与等引当金	46,905,000	0.1	41,863,000	0.1	5,042,000	12.0
繰延収益	14,020,527,185	28.6	14,315,288,481	29.2	△ 294,761,296	△ 2.1
長期前受金	14,020,527,185	28.6	14,315,288,481	29.2	△ 294,761,296	△ 2.1
受贈財産評価額	2,525,355,899	5.2	2,518,218,541	5.1	7,137,358	0.3
分 担 金	2,093,533,000	4.3	2,254,922,918	4.6	△ 161,389,918	△ 7.2
工事負担金	9,091,132,217	18.6	9,194,573,881	18.8	△ 103,441,664	△ 1.1
他会計負担金	52,961,432	0.1	73,862,900	0.2	△ 20,901,468	△ 28.3
国庫補助金	202,381,583	0.4	214,861,925	0.4	△ 12,480,342	△ 5.8
府補助金	225,290	0.0	225,290	0.0	0	—
他会計補助金	54,937,764	0.1	58,623,026	0.1	△ 3,685,262	△ 6.3
資 本	29,572,059,562	60.4	29,340,610,472	59.8	231,449,090	0.8
資 本 金	21,652,772,522	44.2	21,651,689,802	44.2	1,082,720	0.0
固有資本金	42,952,111	0.1	42,952,111	0.1	0	—
出 資 金	2,526,607,761	5.2	2,525,525,041	5.2	1,082,720	0.0
組入資本金	19,083,212,650	39.0	19,083,212,650	38.9	0	—
剰 余 金	7,919,287,040	16.2	7,688,920,670	15.7	230,366,370	3.0
資本剰余金	4,935,779,036	10.1	4,935,779,036	10.1	0	—
受贈財産評価額	266,361,490	0.5	266,361,490	0.5	0	—
分 担 金	1,305,684,532	2.7	1,305,684,532	2.7	0	—
工事負担金	3,269,217,387	6.7	3,269,217,387	6.7	0	—
他会計負担金	20,848,749	0.0	20,848,749	0.0	0	—
国庫補助金	44,866,178	0.1	44,866,178	0.1	0	—
府補助金	2,975,180	0.0	2,975,180	0.0	0	—
他会計補助金	25,825,520	0.1	25,825,520	0.1	0	—
利益剰余金	2,983,508,004	6.1	2,753,141,634	5.6	230,366,370	8.4
建設改良積立金	200,000,000	0.4	—	—	200,000,000	皆増
未処分利益剰余金	2,783,508,004	5.7	2,753,141,634	5.6	30,366,370	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	48,959,988,543	100.0	49,031,736,262	100.0	△ 71,747,719	△ 0.1

別表第8

経営分析年

区分		年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1	固定資産構成比率		87.5	87.2 (89.0)	87.9 (88.8)
2	固定負債構成比率		7.7	7.2 (21.2)	7.0 (21.1)
3	自己資本構成比率		89.0	89.0 (74.3)	89.0 (74.4)
4	固定資産対長期資本比率		90.5	90.7 (93.1)	91.5 (92.9)
5	固定比率		98.3	98.0 (119.7)	98.8 (119.3)
6	流動比率		385.0	339.2 (247.5)	303.5 (250.5)
7	酸性試験比率（当座比率）		256.3	336.7 (233.4)	301.0 (237.2)
8	現金比率		222.3	309.3 (208.5)	275.8 (211.6)
9	営業収支比率		88.8	93.5 (96.3)	94.8 (97.4)
10	経常収支比率		104.5	110.5 (107.2)	112.4 (108.3)
11	総収支比率		104.4	110.5 (106.7)	112.4 (108.2)
12	料金回収率		96.1	101.8 (97.6)	104.0 (97.8)
13	有形固定資産減価償却率		51.9	50.8 (52.4)	50.2 (52.0)
14	管路経年化率		22.6	21.6 (26.8)	21.3 (25.4)
15	管路更新率		0.5	0.7 (0.6)	0.8 (0.6)

注：1～11の（）内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均値です。

度別比較表

(単位：％)

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達率の割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	事業に必要な費用を給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、料金以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

12～15の（）内は、大阪府ホームページ（経営比較分析表）に記載されている全国平均値です。

茨木市下水道等事業会計

1 業務状況

令和7年度の排水処理状況は、表1のとおりです。

表1 排水処理状況

年度 区分・単位		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 (R7/R6)	
					増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	285,929	285,842	285,729	87	0.0
処理区域内人口(B)	人	285,118	285,010	284,863	108	0.0
水洗化人口(C)	人	282,447	282,321	282,141	126	0.0
総処理水量	m ³	44,670,574	47,495,755	47,963,407	△ 2,825,181	△ 5.9
汚水処理水量(D)	m ³	41,008,066	42,070,307	41,946,646	△ 1,062,241	△ 2.5
雨水処理水量	m ³	3,662,508	5,425,448	6,016,761	△ 1,762,940	△ 32.5
有収水量(E)	m ³	30,648,422	30,631,943	30,228,867	16,479	0.1
普及率(B/A)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—
水洗化率(C/B)	%	99.1	99.1	99.0	0.0	—
有収率(E/D)	%	74.7	72.8	72.1	1.9	—

注：人口は各年度とも3月31日現在です。

令和7年度末の処理区域内人口は 285,118人で、前年度末に比べ 108人(0.0%)の増加となっています。また、令和7年度末の水洗化人口は 282,447人で、126人(0.0%)の増加となっています。

次に、令和7年度の総処理水量は 44,670,574m³、有収水量は 30,648,422m³で、前年度に比べ、それぞれ 2,825,181m³(5.9%)の減少、16,479m³(0.1%)の増加となっています。

普及率は 99.7%、水洗化率は 99.1%、有収率は 74.7%で、前年度に比べ、それぞれ 変動なし、変動なし、1.9%上昇となっています。

建設改良事業(工事費)の状況を見ると、公共下水道整備事業は 451,360千円で、公共下水道大池排水区第1工区築造工事で下水道管 78.6mを布設し、また、管渠更生工事を 255.2m実施するなど下水道管網の整備充実が図られるとともに、ポンプ場整備事業は 542,638千円で、公共下水道安威ポンプ場施設の更新・増設など整備を進めています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和7年度の収益的収入は、予算額 7,274,246千円に対し、決算額は 7,295,123千円で、予算執行率は 100.3%です。

収益的支出は、予算額 6,938,740千円に対し、決算額は 6,828,867千円で、予算執行率は 98.4%、不用額は 109,873千円となっています。不用額の主なものは、管渠費 22,827千円、減価償却費 14,042千円、資産減耗費 18,748千円、消費税及び地方消費税 30,668千円です。

なお、予算流用は 89件、74,101千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ 64,561千円(0.9%)の減少となっています。これは主に、下水道等使用料が 20,901千円(0.5%)、他会計負担金(営業収益)が 65,144千円(5.7%)増加しましたが、過年度損益修正益が 140,574千円(61.6%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 584,447千円(9.4%)の増加となっています。これは主に、資産減耗費が 27,854千円(78.8%)減少しましたが、管渠費が 69,519千円(48.0%)、流域下水道管理費が 97,936千円(5.6%)、過年度損益修正損が 339,698千円(595.0%)増加したことによるものです。

下水道等使用料収納状況は、表2のとおりです。

表2 下水道等使用料収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
令和 7年度 (a)	現年度分	4,044,227	3,340,301	703,926	0	82.6
	過年度分	706,158	689,298	15,520	1,340	97.6
	計	4,750,385	4,029,599	719,446	1,340	84.8
令和 6年度 (b)	現年度分	4,023,326	3,330,601	692,725	0	82.8
	過年度分	661,327	644,892	15,228	1,207	97.5
	計	4,684,653	3,975,493	707,953	1,207	84.9
令和 5年度 (c)	現年度分	3,940,902	3,290,573	650,330	0	83.5
	過年度分	685,803	671,679	11,841	2,283	97.9
	計	4,626,705	3,962,252	662,170	2,283	85.6
増減 (a-b)	現年度分	20,901	9,700	11,201	0	△ 0.2
	過年度分	44,831	44,406	292	133	0.1
	計	65,732	54,106	11,493	133	△ 0.1
比率 (a/b)	現年度分	100.5	100.3	101.6	—	—
	過年度分	106.8	106.9	101.9	111.0	—
	計	101.4	101.4	101.6	111.0	—

注：2月分及び3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が 703,926千円、過年度分が 15,520千円、合計が 719,446千円で、前年度に比べ、それぞれ 11,201千円(1.6%)、292千円(1.9%)、11,493千円(1.6%)増加しています。収入率は、現年度分が 82.6%、過年度分が 97.6%、合計が 84.8%で、それぞれ 0.2%低下、0.1%上昇、0.1%低下しています。

表 4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、％)

区分 年度	企業債未償還残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和 7 年度	19,542,200	△ 242,190	△ 1.2
令和 6 年度	19,784,390	△ 433,951	△ 2.1
令和 5 年度	20,218,341	△ 1,020,567	△ 4.8

企業債償還額は、元金分が 1,301,090千円、利息分が 261,936千円、総額が 1,563,027千円で、前年度に比べ、それぞれ 438,661千円(25.2％)、7,936千円(2.9％)、446,597千円(22.2％)の減少となっています。また、使用料収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 35.4％、利息が 7.1％、総額が 42.5％で、それぞれ 12.2 ㇿ、0.3 ㇿ、12.4 ㇿ低下しています。

企業債未償還残高は 19,542,200千円で、前年度に比べ 242,190千円(1.2％)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第 5 参照)

令和 7 年度の損益状況は、総収益 6,917,968千円に対して、総費用は 6,574,224千円です。

営業収支は、前年度に比べ 166,466千円(20.7％)の減少となっています。営業損失は 972,422千円です。

経常収支は、前年度に比べ 169,641千円(20.4％)の減少となっています。経常利益は 660,304千円です。

総収支は、前年度に比べ 636,512千円(64.9％)の減少となっています。純利益は 343,743千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度末処分利益剰余金は、3,126,221千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表 5 のとおりです。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第 2、第 4 参照)

令和 7 年度の資本的収入は、予算額 1,929,578千円に対し、決算額は 1,551,766千円で、予算執行率は 80.4％です。

資本的支出は、予算額 3,323,702千円に対し、決算額は 2,922,408千円で、予算執行率は 87.9％です。また、不用額は 36,007千円となっています。不用額の主なものは、公共下水道整備事業費 2,527千円、ポンプ場整備事業費 25,568千円です。

予算流用は 13件、14,482千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,386,828千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,512千円、繰越工事資金 24,397千円、過年度分損益勘定留保資金 67,633千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,172,286千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 879,016千円(36.2％)の減少となっています。これは主に、企業債が 260,000千円(19.9％)、補助金が 588,785千円(66.1％)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 1,757,039千円(37.5％)の減少となっています。これは主に、建設負担金事業費が 154,066千円(58.3％)増加しましたが、公共下水道整備事業費が 390,471千円(38.7％)、ポンプ場整備事業費が 781,764千円(58.0％)、企業債償還金が 438,661千円(25.2％)減少したことによるものです。

使用料収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表 3、表 4 のとおりです。

表 3 使用料収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、％)

区分 年度	使用料収入 (A)	企 業 債 償 還 額			比 率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
令和 7 年度	3,676,570	1,301,090	261,936	1,563,027	35.4	7.1	42.5
令和 6 年度	3,657,569	1,739,751	269,873	2,009,624	47.6	7.4	54.9
令和 5 年度	3,582,638	1,899,667	302,684	2,202,352	53.0	8.4	61.5
R 7-R 6 (増減率)	19,001 (0.5)	△ 438,661 (△ 25.2)	△ 7,936 (△ 2.9)	△ 446,597 (△ 22.2)	△ 12.2	△ 0.3	△ 12.4

注：使用料収入は消費税等を除いた額です。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)			
年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益 (A)	4,892,685	4,809,888	4,640,309
営業費用 (B)	5,865,106	5,615,844	5,653,542
営業収支 (C=A-B)	△ 972,422	△ 805,955	△ 1,013,233
営業外収益 (D)	1,945,170	1,953,802	1,987,133
営業外費用 (E)	312,444	317,901	344,189
営業外収支 (F=D-E)	1,632,725	1,635,900	1,642,944
経常収益 (G=A+D)	6,837,854	6,763,690	6,627,442
経常費用 (H=B+E)	6,177,550	5,933,745	5,997,731
経常収支 (I=G-H)	660,304	829,945	629,711
特別利益 (J)	80,113	207,840	51,554
特別損失 (K)	396,674	57,530	58,839
特別収支 (L=J-K)	△ 316,561	150,310	△ 7,285
総収益 (M=G+J)	6,917,968	6,971,530	6,678,996
総費用 (N=H+K)	6,574,224	5,991,275	6,056,570
総収支 (M-N)	343,743	980,255	622,426
(単位：%)			
営業収支比率 (A/B)	83.4	85.6	82.1
経常収支比率 (G/H)	110.7	114.0	110.5
総収支比率 (M/N)	105.2	116.4	110.3

営業収支比率は 83.4%、経常収支比率は 110.7%、総収支比率は 105.2%で、前年度に比べ、それぞれ 2.2㊦、3.3㊦、11.2㊦低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和7年度の総収益は 6,917,968千円で、前年度に比べ 53,562千円(0.8%)の減少となっています。

営業収益は 4,892,685千円で、前年度に比べ 82,796千円(1.7%)の増加となっています。これは主に、下水道等使用料が 19,001千円(0.5%)、他会計負担金が 65,144千円(5.7%)増加したことによるものです。

営業外収益は 1,945,170千円で、前年度に比べ 8,632千円(0.4%)の減少となっています。これは主に、他会計負担金が 5,140千円(2.9%)、補助金が 16,473千円(皆増)増加しましたが、他会計補助金が 21,522千円(22.4%)、長期前受金戻入が 10,379千円(0.6%)減少したことによるものです。

特別利益は 80,113千円で、前年度に比べ 127,726千円(61.5%)の減少となっています。これは主に、過年度損益修正益が 127,795千円(61.6%)減少したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和7年度の総費用は 6,574,224千円で、前年度に比べ 582,950千円(9.7%)の増加となっています。

営業費用は 5,865,106千円で、前年度に比べ 249,262千円(4.4%)の増加となっています。これは主に、資産減耗費が 27,854千円(78.8%)減少しましたが、管渠費が 64,196千円(47.5%)、ポンプ場費が 58,410千円(23.9%)、流域下水道管理費が 87,337千円(5.4%)、減価償却費が 57,319千円(1.7%)増加したことによるものです。

営業外費用は 312,444千円で、前年度に比べ 5,457千円(1.7%)の減少となっています。これは、雑支出が 4,045千円(8.9%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,502千円(3.5%)減少したことによるものです。

特別損失は 396,674千円で、前年度に比べ 339,145千円(589.5%)の増加となっています。これは主に、過年度損益修正損が 339,611千円(595.7%)増加したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 142,280千円で、前年度に比べ 10,940千円(8.3%)の増加となっています。これは主に、手当が 2,655千円(7.7%)、法定福利費が 2,279千円(11.1%)、報酬が 4,014千円(75.1%)増加したことによるものです。物件費は 5,720,422千円で、前年度に比べ 237,824千円(4.3%)の増加となっています。これは主に、固定資産除却費が 27,854千円(78.8%)減少しましたが、委託料が 101,164千円(56.9%)、負担金が 95,134千円(5.3%)、有形固定資産減価償却費が 63,797千円(2.3%)増加したことによるものです。その他の経費は 711,523千円で、前年度に比べ 334,186千円(88.6%)の増加となっています。これは主に、企業債利息が 7,936千円(2.9%)減少しましたが、過年度損益修正損が 339,611千円(595.7%)増加したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和7年度末の資産は 86,445,038千円で、前年度末に比べ 1,357,225千円(1.5%)の減少となっています。これは、流動資産が 424,944千円(9.2%)増加しましたが、固定資産が 1,782,169千円(2.1%)減少したことによるものです。固定資産の減少は主に、有形固定資産が 1,626,548千円(2.3%)、無形固定資産が 155,921千円(1.4%)減少したことによるものです。有形固定資産の減少は主に、機械及び装置が 486,368千円(16.5%)増加しましたが、構築物が 1,842,682千円(2.8%)減少したことによるものです。流動資産の増加は主に、未収金が 162,055千円(16.4%)減少し

ましたが、現金・預金が 589,271千円(16.2%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和7年度末の負債は 66,515,592千円で、前年度末に比べ 1,700,968千円(2.5%)の減少となっています。これは主に、流動負債が 502,666千円(16.4%)、繰延収益が 1,065,073千円(2.3%)減少したことによるものです。流動負債の減少は主に、企業債が 108,961千円(8.4%)、未払金が 382,469千円(22.0%)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が 1,065,073千円(2.3%)減少したことによるものです。

資本は 19,929,445千円で、前年度末に比べ 343,743千円(1.8%)の増加となっています。これは、資本金が 181,501千円(1.1%)、剰余金が 162,242千円(4.4%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金を組入れたことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が 162,242千円(5.5%)増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,313,579千円の資金の増加となっています。これは主に、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,482,118千円の資金の減少となっています。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 242,190千円の資金の減少となっています。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 589,271千円の増加となり、資金期末残高は 4,238,002千円となっています。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	343,743	980,255	622,426
減価償却費	3,370,133	3,312,814	3,314,569
減損損失	—	490	—
資産減耗損	7,499	35,352	41,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,452	8,817	5,631
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,143	105	495
長期前受金戻入額	△ 1,668,326	△ 1,678,705	△ 1,701,623
支払利息及び借入金利息	262,993	272,495	305,296
未収金の増減額(△は増加)	146,371	△ 248,334	82,759
未払金の増減額(△は減少)	110,098	43,234	△ 1,246
前払金の増減額(△は増加)	2,272	△ 2,264	△ 2
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,440	△ 53,276	42,083
小計	2,585,937	2,670,982	2,712,215
利息の支払額	△ 272,358	△ 315,650	△ 272,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,313,579	2,355,332	2,439,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,542,829	△ 1,837,271	△ 1,041,519
無形固定資産の取得による支出	△ 413,421	△ 192,636	△ 328,640
国庫補助金等による収入	276,082	815,460	439,037
受益者負担金等による収入	3,582	3,294	6,318
他会計からの繰入金による収入	194,469	203,121	187,078
水洗便所改造資金貸付金償還による収入	—	30	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,482,118	△ 1,008,002	△ 737,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,058,900	1,305,800	879,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,301,090	△ 2,013,756	△ 1,625,662
その他の他会計借入金の償還による支出	—	△ 300,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,190	△ 1,007,956	△ 746,562
4 資金増加(減少)額	589,271	339,374	955,814
5 資金期首残高	3,648,731	3,309,358	2,353,544
6 資金期末残高	4,238,002	3,648,731	3,309,358

注：消費税等は除く。

(4) 経営分析 （別表第8参照）

令和7年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 94.1%、固定負債構成比率が 21.2%で、前年度に比べ、それぞれ 0.6%低下、0.1%上昇しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 75.8%で、0.3%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 97.0%、固定比率が 124.2%で、前年度に比べ、それぞれ 1.2%、1.3%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 197.1%で、前年度に比べ 46.1%上昇しています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 83.4%、経常収支比率が 110.7%、総収支比率が 105.2%で、前年度に比べ、それぞれ 2.2%、3.3%、11.2%低下しています。

経営の健全性及び効率性では、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が 113.5%で、前年度に比べ 4.6%低下しています。

施設の老朽化の状況では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が 56.3%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が 11.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.2%、2.9%上昇しています。また、当該年度に改善した管渠延長の割合を示す管渠改善率は 0.0%で、前年度に比べ、0.1%低下しています。

5 むすび

以上が、令和7年度下水道等事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、処理区域内人口が 285,118人、水洗化人口が 282,447人となっており、前年度に比べ、それぞれ 108人(0.0%)、126人(0.0%)増加しています。総処理水量、有収水量は、それぞれ 2,825,181³m(5.9%)の減少、16,479³m(0.1%)の増加となっています。

建設改良では、公共下水道整備事業において既設管路の耐震化や管路の布設、また、ポンプ場整備事業においてポンプ場施設の更新・増設が推進されました。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、下水道等使用料が 19,001千円(0.5%)、他会計負担金（営業収益）が 65,144千円(5.7%)増加しましたが、他会計補助金が 21,522千円(22.4%)、過年度損益修正益が 127,795千円(61.6%)減少したことなどにより、総収益は 6,917,968千円で 53,562千円(0.8%)の減少となっています。

費用面では、資産減耗費が 27,854千円(78.8%)減少しましたが、管渠費が 64,196千円(47.5%)、ポンプ場費が 58,410千円(23.9%)、流域下水道管理費が 87,337千円(5.4%)、減価償却費が 57,319千円(1.7%)、過年度損益修正損が 339,611千円(595.7%)増加したことなどにより、総費用は、6,574,224千円で、582,950千円(9.7%)の増加となっています。

その結果、本年度は 343,743千円の純利益を計上し、黒字決算となりましたが、前年度に比べ 64.9%の減益となりました。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 2,782,478千円、当年度純利益 343,743千円を合わせた 3,126,221千円となっています。

令和7年度は、短期的な支払能力を見る指標である流動比率と酸性試験比率（当座比率）が、前年度に引き続き大幅に上昇し、どちらも197.1%となりました。また、現金比率も165.0%と前年度以上に大きく上昇し、企業債残高も減少を続けており、財政状況が改善されてきていることを示しています。

今後、下水道施設の改築更新需要の増加や、増大する災害リスクに対応するため、計画的な老朽化対策への投資や、効果的な地震対策、浸水対策を引き続き実施していくことにより、施設の健全性を維持し、浸水被害を防除することが求められています。さらに、物価上昇による費用の増加により、利益水準が低下するリスクが懸念されます。厳しい経営環境においても、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、今後も、安全で快適な生活環境の確保に向けた下水道等事業の健全な運営が図られるよう望みます。

下水道等事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的收入及び支出の予算・決算比較表	46
別表第 2	資本的收入及び支出の予算・決算比較表	47
別表第 3	収益的收入及び支出科目別予算・決算比較表	48
別表第 4	資本的收入及び支出科目別予算・決算比較表	50
別表第 5	比較損益計算書	52
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表	54
別表第 7	比較貸借対照表	56
別表第 8	経営分析年度別比較表	58

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	7,274,246,000	7,175,785,000	1.4
	決算額 (B)	7,295,122,707	7,359,683,929	△ 0.9
	増減 (B-A)	20,876,707	183,898,929	—
	予算執行率 (B/A)	100.3	102.6	—
支出	予算額 (C)	6,938,740,000	6,301,410,000	10.1
	決算額 (D)	6,828,867,155	6,244,420,526	9.4
	翌年度繰越額 (E)	0	12,672,000	皆減
	不用額 (C-D-E)	109,872,845	44,317,474	147.9
	予算執行率 (D/C)	98.4	99.1	—
差引	予算額 (A-C)	335,506,000	874,375,000	—
	決算額 (B-D)	466,255,552	1,115,263,403	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	1,929,578,000	2,807,736,000	△ 31.3
	決算額 (B)	1,551,766,474	2,430,782,663	△ 36.2
	増減 (B-A)	△ 377,811,526	△ 376,953,337	—
	予算執行率 (B/A)	80.4	86.6	—
支出	予算額 (C)	3,323,702,000	5,096,454,600	△ 34.8
	決算額 (D)	2,922,407,794	4,679,447,044	△ 37.5
	翌年度繰越額 (E)	365,287,000	384,030,000	△ 4.9
	不用額 (C-D-E)	36,007,206	32,977,556	9.2
	予算執行率 (D/C)	87.9	91.8	—
差引	予算額 (A-C)	△ 1,394,124,000	△ 2,288,718,600	—
	決算額 (B-D)	△ 1,370,641,320	△ 2,248,664,381	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)	16,187,000	24,397,200	△ 33.7
	支出超過額 (B-D-F)	△ 1,386,828,320	△ 2,273,061,581	—

別表第3

収 益 的 収 入 及 び 支 出

科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
事業収益(C)	7,274,246,000	7,175,785,000	7,295,122,707	7,359,683,929
営業収益	5,255,187,000	5,137,985,000	5,261,963,772	5,177,394,868
下水道等使用料	4,019,551,000	3,971,845,000	4,044,227,437	4,023,326,063
受託工事収益	2,000,000	2,000,000	0	427,156
その他の営業収益	19,062,000	23,474,000	18,046,457	19,095,484
他会計負担金	1,214,574,000	1,140,666,000	1,199,689,878	1,134,546,165
営業外収益	1,931,101,000	1,920,279,000	1,945,169,004	1,953,801,286
他会計負担金	183,943,000	179,074,000	183,924,379	178,783,989
他会計補助金	60,867,000	61,298,000	74,737,611	96,259,838
補助金	16,473,000	—	16,473,000	—
雑収益	1,704,000	275,000	1,707,722	52,233
長期前受金戻入	1,668,114,000	1,679,632,000	1,668,326,292	1,678,705,226
特別利益	87,958,000	117,521,000	87,989,931	228,487,775
過年度損益修正益	87,534,000	117,172,000	87,564,968	228,138,480
その他特別利益	424,000	349,000	424,963	349,295
事業費用(D)	6,938,740,000	6,301,410,000	6,828,867,155	6,244,420,526
営業費用	6,165,526,000	5,868,632,000	6,097,887,819	5,826,244,427
管渠費	237,153,800	156,978,000	214,327,023	144,807,854
ポンプ場費	334,477,000	285,530,000	331,462,698	267,050,920
浄化槽費	50,572,000	51,849,000	45,889,163	48,505,868
普及促進費	1,696,000	1,430,000	15,000	35,000
業務費	167,952,200	168,691,000	167,504,115	168,154,448
総係費	101,311,000	87,613,000	99,120,180	85,522,261
流域下水道管理費	1,861,942,000	1,764,006,000	1,861,938,529	1,764,002,450
減価償却費	3,384,175,000	3,317,182,000	3,370,132,541	3,312,813,545
資産減耗費	26,247,000	35,353,000	7,498,570	35,352,081
営業外費用	365,256,000	361,655,000	334,142,094	360,569,937
支払利息及び 企業債取扱諸費	262,995,000	272,497,000	262,992,749	272,494,843
消費税及び 地方消費税	101,761,000	88,658,000	71,092,700	88,062,900
雑支出	500,000	500,000	56,645	12,194
特別損失	400,958,000	64,123,000	396,837,242	57,606,162
過年度損益修正損	400,458,000	62,648,000	396,786,534	57,088,913
その他特別損失	500,000	500,000	50,708	27,265
減損損失	—	975,000	—	489,984
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	335,506,000	874,375,000	466,255,552	1,115,263,403

科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	102.6	△ 64,561,222	△ 0.9
72.2	71.6	72.1	70.3	100.1	100.8	84,568,904	1.6
55.3	55.4	55.4	54.7	100.6	101.3	20,901,374	0.5
0.0	0.0	—	0.0	—	21.4	△ 427,156	皆減
0.3	0.3	0.2	0.3	94.7	81.3	△ 1,049,027	△ 5.5
16.7	15.9	16.4	15.4	98.8	99.5	65,143,713	5.7
26.5	26.8	26.7	26.5	100.7	101.7	△ 8,632,282	△ 0.4
2.5	2.5	2.5	2.4	100.0	99.8	5,140,390	2.9
0.8	0.9	1.0	1.3	122.8	157.0	△ 21,522,227	△ 22.4
0.2	—	0.2	—	100.0	—	16,473,000	皆増
0.0	0.0	0.0	0.0	100.2	19.0	1,655,489	※
22.9	23.4	22.9	22.8	100.0	99.9	△ 10,378,934	△ 0.6
1.2	1.6	1.2	3.1	100.0	194.4	△ 140,497,844	△ 61.5
1.2	1.6	1.2	3.1	100.0	194.7	△ 140,573,512	△ 61.6
0.0	0.0	0.0	0.0	100.2	100.1	75,668	21.7
100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	99.1	584,446,629	9.4
88.9	93.1	89.3	93.3	98.9	99.3	271,643,392	4.7
3.4	2.5	3.1	2.3	90.4	92.2	69,519,169	48.0
4.8	4.5	4.9	4.3	99.1	93.5	64,411,778	24.1
0.7	0.8	0.7	0.8	90.7	93.6	△ 2,616,705	△ 5.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	2.4	△ 20,000	△ 57.1
2.4	2.7	2.5	2.7	99.7	99.7	△ 650,333	△ 0.4
1.5	1.4	1.5	1.4	97.8	97.6	13,597,919	15.9
26.8	28.0	27.3	28.2	100.0	100.0	97,936,079	5.6
48.8	52.6	49.4	53.1	99.6	99.9	57,318,996	1.7
0.4	0.6	0.1	0.6	28.6	100.0	△ 27,853,511	△ 78.8
5.3	5.7	4.9	5.8	91.5	99.7	△ 26,427,843	△ 7.3
3.8	4.3	3.9	4.4	100.0	100.0	△ 9,502,094	△ 3.5
1.5	1.4	1.0	1.4	69.9	99.3	△ 16,970,200	△ 19.3
0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	2.4	44,451	364.5
5.8	1.0	5.8	0.9	99.0	89.8	339,231,080	588.9
5.8	1.0	5.8	0.9	99.1	91.1	339,697,621	595.0
0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	5.5	23,443	86.0
—	0.0	—	0.0	—	50.3	△ 489,984	皆減
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資 本 的 収 入 及 び 支 出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資 本 的 収 入 (C)	1,929,578,000	2,807,736,000	1,551,766,474	2,430,782,663
企 業 債	1,271,100,000	1,600,600,000	1,045,800,000	1,305,800,000
企 業 債	1,271,100,000	1,600,600,000	1,045,800,000	1,305,800,000
負 担 金	490,000	18,375,000	390,590	18,275,910
負 担 金	490,000	18,375,000	390,590	18,275,910
工 事 負 担 金	253,000	253,000	253,752	253,745
工 事 負 担 金	253,000	253,000	253,752	253,745
他 会 計 負 担 金	198,191,000	237,298,000	199,172,608	208,931,945
他 会 計 負 担 金	198,191,000	237,298,000	199,172,608	208,931,945
他 会 計 補 助 金	4,192,000	6,986,000	4,232,524	6,789,063
他 会 計 補 助 金	4,192,000	6,986,000	4,232,524	6,789,063
補 助 金	455,352,000	944,202,000	301,917,000	890,702,000
補 助 金	455,352,000	944,202,000	301,917,000	890,702,000
貸 付 金	—	22,000	—	30,000
貸 付 金	—	22,000	—	30,000
資 本 的 支 出 (D)	3,323,702,000	5,096,454,600	2,922,407,794	4,679,447,044
建 設 改 良 費	2,014,410,000	3,048,501,600	1,621,017,668	2,639,696,151
公 共 下 水 道 費	642,656,000	1,067,880,600	617,572,857	1,008,044,290
整 備 事 業 費	907,385,000	1,697,282,000	566,817,400	1,348,581,600
公 設 浄 化 槽 費	12,456,000	16,173,000	12,447,524	15,976,063
整 備 事 業 費	445,886,000	264,088,000	418,153,542	264,087,238
建 設 負 担 金 費	445,886,000	264,088,000	418,153,542	264,087,238
固 定 資 産 費	6,027,000	3,078,000	6,026,345	3,006,960
購 入 費	6,027,000	3,078,000	6,026,345	3,006,960
企 業 債 償 還 金	1,301,092,000	1,739,753,000	1,301,090,126	1,739,750,893
企 業 債 償 還 金	1,301,092,000	1,739,753,000	1,301,090,126	1,739,750,893
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	—	300,000,000	—	300,000,000
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	—	300,000,000	—	300,000,000
投 資	1,200,000	1,200,000	300,000	0
長 期 貸 付 金	1,200,000	1,200,000	300,000	0
予 備 費	7,000,000	7,000,000	0	0
差 引 額 (C－D)	△ 1,394,124,000	△ 2,288,718,600	△ 1,370,641,320	△ 2,248,664,381

科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	80.4	86.6	△ 879,016,189	△ 36.2
65.9	57.0	67.4	53.7	82.3	81.6	△ 260,000,000	△ 19.9
65.9	57.0	67.4	53.7	82.3	81.6	△ 260,000,000	△ 19.9
0.0	0.7	0.0	0.8	79.7	99.5	△ 17,885,320	△ 97.9
0.0	0.7	0.0	0.8	79.7	99.5	△ 17,885,320	△ 97.9
0.0	0.0	0.0	0.0	100.3	100.3	7	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	100.3	100.3	7	0.0
10.3	8.5	12.8	8.6	100.5	88.0	△ 9,759,337	△ 4.7
10.3	8.5	12.8	8.6	100.5	88.0	△ 9,759,337	△ 4.7
0.2	0.2	0.3	0.3	101.0	97.2	△ 2,556,539	△ 37.7
0.2	0.2	0.3	0.3	101.0	97.2	△ 2,556,539	△ 37.7
23.6	33.6	19.5	36.6	66.3	94.3	△ 588,785,000	△ 66.1
23.6	33.6	19.5	36.6	66.3	94.3	△ 588,785,000	△ 66.1
—	0.0	—	0.0	—	136.4	△ 30,000	皆減
—	0.0	—	0.0	—	136.4	△ 30,000	皆減
100.0	100.0	100.0	100.0	87.9	91.8	△ 1,757,039,250	△ 37.5
60.6	59.8	55.5	56.4	80.5	86.6	△ 1,018,678,483	△ 38.6
19.3	21.0	21.1	21.5	96.1	94.4	△ 390,471,433	△ 38.7
27.3	33.3	19.4	28.8	62.5	79.5	△ 781,764,200	△ 58.0
0.4	0.3	0.4	0.3	99.9	98.8	△ 3,528,539	△ 22.1
13.4	5.2	14.3	5.6	93.8	100.0	154,066,304	58.3
0.2	0.1	0.2	0.1	100.0	97.7	3,019,385	100.4
39.1	34.1	44.5	37.2	100.0	100.0	△ 438,660,767	△ 25.2
39.1	34.1	44.5	37.2	100.0	100.0	△ 438,660,767	△ 25.2
—	5.9	—	6.4	—	100.0	△ 300,000,000	皆減
—	5.9	—	6.4	—	100.0	△ 300,000,000	皆減
0.0	0.0	0.0	—	25.0	—	300,000	皆増
0.0	0.0	0.0	—	25.0	—	300,000	皆増
0.2	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	5,865,106,285	89.2	5,615,843,894	93.7	249,262,391	4.4
管渠費	199,320,484	3.0	135,124,961	2.3	64,195,523	47.5
ポンプ場費	302,653,010	4.6	244,242,968	4.1	58,410,042	23.9
浄化槽費	42,310,189	0.6	44,997,526	0.8	△ 2,687,337	△ 6.0
普及促進費	15,000	0.0	35,000	0.0	△ 20,000	△ 57.1
業務費	153,469,203	2.3	154,228,466	2.6	△ 759,263	△ 0.5
総係費	97,035,893	1.5	83,714,549	1.4	13,321,344	15.9
流域下水道管理費	1,692,671,395	25.7	1,605,334,798	26.8	87,336,597	5.4
減価償却費	3,370,132,541	51.3	3,312,813,545	55.3	57,318,996	1.7
資産減耗費	7,498,570	0.1	35,352,081	0.6	△ 27,853,511	△ 78.8
営業利益	△ 972,421,660		△ 805,955,415		△ 166,466,245	△ 20.7
営業外費用	312,444,121	4.8	317,901,375	5.3	△ 5,457,254	△ 1.7
支払利息及び企業 債取扱諸費	262,992,749	4.0	272,494,843	4.5	△ 9,502,094	△ 3.5
雑支出	49,451,372	0.8	45,406,532	0.8	4,044,840	8.9
経常利益	660,303,768		829,944,913		△ 169,641,145	△ 20.4
特別損失	396,674,022	6.0	57,529,501	1.0	339,144,521	589.5
過年度損益修正損	396,623,314	6.0	57,012,252	1.0	339,611,062	595.7
その他特別損失	50,708	0.0	27,265	0.0	23,443	86.0
減損損失	—	—	489,984	0.0	△ 489,984	皆減
合計	6,574,224,428	100.0	5,991,274,770	100.0	582,949,658	9.7
当年度純利益	343,743,177		980,255,085		△ 636,511,908	△ 64.9

計算書

(単位：円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,892,684,625	70.7	4,809,888,479	69.0	82,796,146	1.7
下水道等使用料	3,676,570,400	53.1	3,657,569,151	52.5	19,001,249	0.5
受託工事収益	0	—	388,324	0.0	△ 388,324	皆減
その他の営業収益	16,424,347	0.2	17,384,839	0.2	△ 960,492	△ 5.5
他会計負担金	1,199,689,878	17.3	1,134,546,165	16.3	65,143,713	5.7
営業外収益	1,945,169,549	28.1	1,953,801,703	28.0	△ 8,632,154	△ 0.4
他会計負担金	183,924,379	2.7	178,783,989	2.6	5,140,390	2.9
他会計補助金	74,737,611	1.1	96,259,838	1.4	△ 21,522,227	△ 22.4
補助金	16,473,000	0.2	—	—	16,473,000	皆増
雑収益	1,708,267	0.0	52,650	0.0	1,655,617	※
長期前受金戻入	1,668,326,292	24.1	1,678,705,226	24.1	△ 10,378,934	△ 0.6
特別利益	80,113,431	1.2	207,839,673	3.0	△ 127,726,242	△ 61.5
過年度損益修正益	79,727,101	1.2	207,522,132	3.0	△ 127,795,031	△ 61.6
その他特別利益	386,330	0.0	317,541	0.0	68,789	21.7
合計	6,917,967,605	100.0	6,971,529,855	100.0	△ 53,562,250	△ 0.8

別表第6

総費用実質決算額経費別・

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	142,279,772	2.2	131,339,388	2.2	10,940,384	8.3
給料	61,157,930	0.9	60,308,737	1.0	849,193	1.4
手当	37,273,203	0.6	34,618,185	0.6	2,655,018	7.7
法定福利費	22,814,670	0.3	20,535,567	0.3	2,279,103	11.1
報酬	9,356,969	0.1	5,342,899	0.1	4,014,070	75.1
賞与等引当金繰入額	11,677,000	0.2	10,534,000	0.2	1,143,000	10.9
物件費	5,720,422,047	87.0	5,482,598,333	91.5	237,823,714	4.3
手当(児童手当)	1,715,000	0.0	1,270,000	0.0	445,000	35.0
旅費	293,827	0.0	58,942	0.0	234,885	398.5
備用品費	1,988,921	0.0	5,064,508	0.1	△ 3,075,587	△ 60.7
燃料費	95,323	0.0	41,454	0.0	53,869	129.9
光熱水費	4,649,070	0.1	4,690,775	0.1	△ 41,705	△ 0.9
印刷製本費	630,000	0.0	157,660	0.0	472,340	299.6
通信運搬費	1,380,965	0.0	1,305,418	0.0	75,547	5.8
委託料	279,028,440	4.2	177,864,804	3.0	101,163,636	56.9
手数料	1,478,200	0.0	1,191,667	0.0	286,533	24.0
賃借料	1,027,646	0.0	1,165,154	0.0	△ 137,508	△ 11.8
修繕費	113,990,511	1.7	101,495,647	1.7	12,494,864	12.3
動力費	30,365,710	0.5	32,563,724	0.5	△ 2,198,014	△ 6.7

節別対前年度比較表

(単位：円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負担金	1,892,204,639	28.8	1,797,071,082	30.0	95,133,557	5.3
補助金	123,100	0.0	291,300	0.0	△ 168,200	△ 57.7
報償費	14,420	0.0	176,656	0.0	△ 162,236	△ 91.8
雑費	13,200	0.0	—	—	13,200	皆増
有形固定資産減価償却費	2,830,178,112	43.0	2,766,381,321	46.2	63,796,791	2.3
無形固定資産減価償却費	539,954,429	8.2	546,432,224	9.1	△ 6,477,795	△ 1.2
固定資産除却費	7,498,570	0.1	35,352,081	0.6	△ 27,853,511	△ 78.8
貸倒引当金繰入額	13,791,964	0.2	10,023,916	0.2	3,768,048	37.6
その他の経費	711,522,609	10.8	377,337,049	6.3	334,185,560	88.6
補償金	0	—	0	—	—	—
会費負担金	1,356,364	0.0	924,430	0.0	431,934	46.7
保険料	1,048,102	0.0	981,743	0.0	66,359	6.8
企業債利息	261,936,443	4.0	269,872,830	4.5	△ 7,936,387	△ 2.9
借入金利息	1,056,306	0.0	2,622,013	0.0	△ 1,565,707	△ 59.7
その他雑支出	49,451,372	0.8	45,406,532	0.8	4,044,840	8.9
過年度損益修正損	396,623,314	6.0	57,012,252	1.0	339,611,062	595.7
その他特別損失	50,708	0.0	27,265	0.0	23,443	86.0
減損損失	—	—	489,984	0.0	△ 489,984	皆減
合計	6,574,224,428	100.0	5,991,274,770	100.0	582,949,658	9.7

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

年度 科目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
固定資産	81,381,982,236	94.1	83,164,151,463	94.7	△ 1,782,169,227	△ 2.1
有形固定資産	70,484,132,791	81.5	72,110,681,174	82.1	△ 1,626,548,383	△ 2.3
土 地	1,418,228,206	1.6	1,418,228,206	1.6	0	—
建 物	744,339,782	0.9	829,900,204	0.9	△ 85,560,422	△ 10.3
構 築 物	64,550,247,082	74.7	66,392,929,089	75.6	△ 1,842,682,007	△ 2.8
機械及び装置	3,429,193,290	4.0	2,942,825,122	3.4	486,368,168	16.5
車両運搬具	1,870,072	0.0	662,144	0.0	1,207,928	182.4
工具器具及び備品	686,955	0.0	932,352	0.0	△ 245,397	△ 26.3
その他有形固定資産	75,130	0.0	77,329	0.0	△ 2,199	△ 2.8
建設仮勘定	339,492,274	0.4	525,126,728	0.6	△ 185,634,454	△ 35.4
無形固定資産	10,897,549,445	12.6	11,053,470,289	12.6	△ 155,920,844	△ 1.4
施設利用権	10,866,029,090	12.6	11,002,581,447	12.5	△ 136,552,357	△ 1.2
ソフトウェア	31,520,355	0.0	50,888,842	0.1	△ 19,368,487	△ 38.1
投資その他の資産	300,000	0.0	—	—	300,000	皆増
長期貸付金	300,000	0.0	—	—	300,000	皆増
流動資産	5,063,055,265	5.9	4,638,111,336	5.3	424,943,929	9.2
現金・預金	4,238,001,929	4.9	3,648,731,373	4.2	589,270,556	16.2
未 収 金	825,053,336	1.0	987,107,963	1.1	△ 162,054,627	△ 16.4
過年度未収金	54,528,049	0.1	26,739,335	0.0	27,788,714	103.9
営業未収金	720,468,656	0.8	711,064,579	0.8	9,404,077	1.3
営業外未収金	9,828,950	0.0	43,502,600	0.0	△ 33,673,650	△ 77.4
特別未収金	87,104,609	0.1	226,935,982	0.3	△ 139,831,373	△ 61.6
その他未収金	164,640	0.0	13,455,160	0.0	△ 13,290,520	△ 98.8
貸倒引当金	△ 47,041,568	△ 0.1	△ 34,589,693	0.0	△ 12,451,875	△ 36.0
前 払 金	—	—	2,272,000	0.0	△ 2,272,000	皆減
資 産 合 計	86,445,037,501	100.0	87,802,262,799	100.0	△ 1,357,225,298	△ 1.5

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位:円、%)

年度 科目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債	66,515,592,420	76.9	68,216,560,895	77.7	△ 1,700,968,475	△ 2.5
固定負債	18,350,070,822	21.2	18,483,300,230	21.1	△ 133,229,408	△ 0.7
企 業 債	18,350,070,822	21.2	18,483,300,230	21.1	△ 133,229,408	△ 0.7
他会計借入金	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—
流動負債	2,569,047,958	3.0	3,071,714,443	3.5	△ 502,666,485	△ 16.4
企 業 債	1,192,129,408	1.4	1,301,090,126	1.5	△ 108,960,718	△ 8.4
他会計借入金	—	—	—	—	—	—
未 払 金	1,357,668,865	1.6	1,740,137,837	2.0	△ 382,468,972	△ 22.0
未払費用	—	—	9,365,710	0.0	△ 9,365,710	皆減
預 り 金	1,125,685	0.0	3,565,770	0.0	△ 2,440,085	△ 68.4
引 当 金	18,124,000	0.0	17,555,000	0.0	569,000	3.2
繰延収益	45,596,473,640	52.7	46,661,546,222	53.1	△ 1,065,072,582	△ 2.3
長期前受金	45,596,473,640	52.7	46,661,546,222	53.1	△ 1,065,072,582	△ 2.3
受贈財産評価額	4,855,143,352	5.6	4,880,639,627	5.6	△ 25,496,275	△ 0.5
負担金	1,677,714,605	1.9	1,742,708,818	2.0	△ 64,994,213	△ 3.7
工事負担金	1,272,925,815	1.5	1,329,005,163	1.5	△ 56,079,348	△ 4.2
他会計負担金	13,117,897,870	15.2	13,420,496,502	15.3	△ 302,598,632	△ 2.3
他会計補助金	6,597,000,914	7.6	6,708,623,629	7.6	△ 111,622,715	△ 1.7
国庫補助金	17,784,949,113	20.6	18,267,090,467	20.8	△ 482,141,354	△ 2.6
府補助金	290,583,789	0.3	312,718,785	0.4	△ 22,134,996	△ 7.1
その他補助金	258,182	0.0	263,231	0.0	△ 5,049	△ 1.9
資 本	19,929,445,081	23.1	19,585,701,904	22.3	343,743,177	1.8
資 本 金	16,093,152,866	18.6	15,911,651,981	18.1	181,500,885	1.1
固有資本金	9,390,783,452	10.9	9,390,783,452	10.7	0	—
組入資本金	6,702,369,414	7.8	6,520,868,529	7.4	181,500,885	2.8
剰 余 金	3,836,292,215	4.4	3,674,049,923	4.2	162,242,292	4.4
資本剰余金	710,071,019	0.8	710,071,019	0.8	0	—
受贈財産評価額	58,056,276	0.1	58,056,276	0.1	0	—
負担金	19,023,027	0.0	19,023,027	0.0	0	—
他会計負担金	123,199,797	0.1	123,199,797	0.1	0	—
国庫補助金	477,600,540	0.6	477,600,540	0.5	0	—
府補助金	32,191,379	0.0	32,191,379	0.0	0	—
利益剰余金	3,126,221,196	3.6	2,963,978,904	3.4	162,242,292	5.5
未処分利益剰余金	3,126,221,196	3.6	2,963,978,904	3.4	162,242,292	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計	86,445,037,501	100.0	87,802,262,799	100.0	△ 1,357,225,298	△ 1.5

別表第8

経営分析年

年度 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
1	固定資産構成比率	94.1	94.7 (96.6)	95.4 (96.5)
2	固定負債構成比率	21.2	21.1 (28.7)	21.0 (29.3)
3	自己資本構成比率	75.8	75.5 (67.1)	74.7 (66.2)
4	固定資産対長期資本比率	97.0	98.2 (100.8)	99.6 (101.0)
5	固定比率	124.2	125.5 (143.9)	127.7 (145.7)
6	流動比率	197.1	151.0 (81.5)	108.0 (78.2)
7	酸性試験比率（当座比率）	197.1	150.9 (74.5)	108.0 (70.8)
8	現金比率	165.0	118.8 (58.7)	88.4 (56.3)
9	営業収支比率	83.4	85.6 (63.0)	82.1 (64.6)
10	経常収支比率	110.7	114.0 (104.6)	110.5 (105.1)
11	総収支比率	105.2	116.4 (104.5)	110.3 (105.1)
12	経費回収率	113.5	118.1 (97.9)	111.6 (97.8)
13	有形固定資産減価償却率	56.3	55.1 (42.2)	54.2 (41.1)
14	管渠老朽化率	11.8	8.9 (9.5)	7.0 (8.7)
15	管渠改善率	0.0	0.1 (0.2)	0.0 (0.2)

注：1～11の()内は、総務省ホームページ（地方公営企業年鑑）に掲載されている全国平均下水道事業の全国平均値です。

度別比較表

（単位：％）

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本＋繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、下水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$	事業に必要な費用を使用料で賄えているか、使用料水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、使用料以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標です。

値です。12～15の()内は、大阪府ホームページ（経営比較分析表）に掲載されている公共